

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 17 日

会 社 名 株式会社ニッピ

登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 7932

本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊 藤 隆 男

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 総務担当取締役

氏 名 吉 原 道 博

TEL (03) 3888 - 6651

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 16 年 11 月 17 日

米 国 会 計 基 準 の 有 無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,124	(10.1)	1,009	(4.8)	762	(26.8)
15 年 9 月中間期	22,377	(3.0)	963	(27.8)	601	(4.6)
16 年 3 月期	44,181		2,085		1,407	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	493	(37.7)	59	43	-	-
15 年 9 月中間期	358	(-)	42	47	-	-
15 年 3 月期	451		49	72	-	-

(注)1. 持分法投資損益 16 年 9 月期 10 百万円・15 年 9 月期 66 百万円・16 年 3 月期 87 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月期 8,304,073 株・15 年 9 月期 8,493,014 株・16 年 3 月期 8,373,671 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	55,499	13,765	24.8	1,658	24
15 年 9 月中間期	60,613	13,171	21.7	1,561	05
16 年 3 月期	56,633	13,707	24.2	1,645	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月期 8,301,525 株・平成 15 年 9 月期 8,437,307 株・16 年 3 月期 8,306,620 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	998	155	1,058	2,085
15 年 9 月中間期	442	225	253	1,619
16 年 3 月期	1,191	4,506	5,364	1,988

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,200	1,550	1,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 120 円 42 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

【皮革関連事業】

皮革製品...当社が製造販売する他、連結子会社大鳳商事(株)、非連結子会社(有)越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボーグに販売しております。原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、ニッピ事業開発(株)、持分法適用関連会社(株)ボーグより仕入れております。

【非皮革部門事業】

ゼラチン製品...当社が、製造販売する他、連結子会社大鳳商事(株)に販売しております。原材料の一部について子会社大鳳商事(株)より仕入れております。

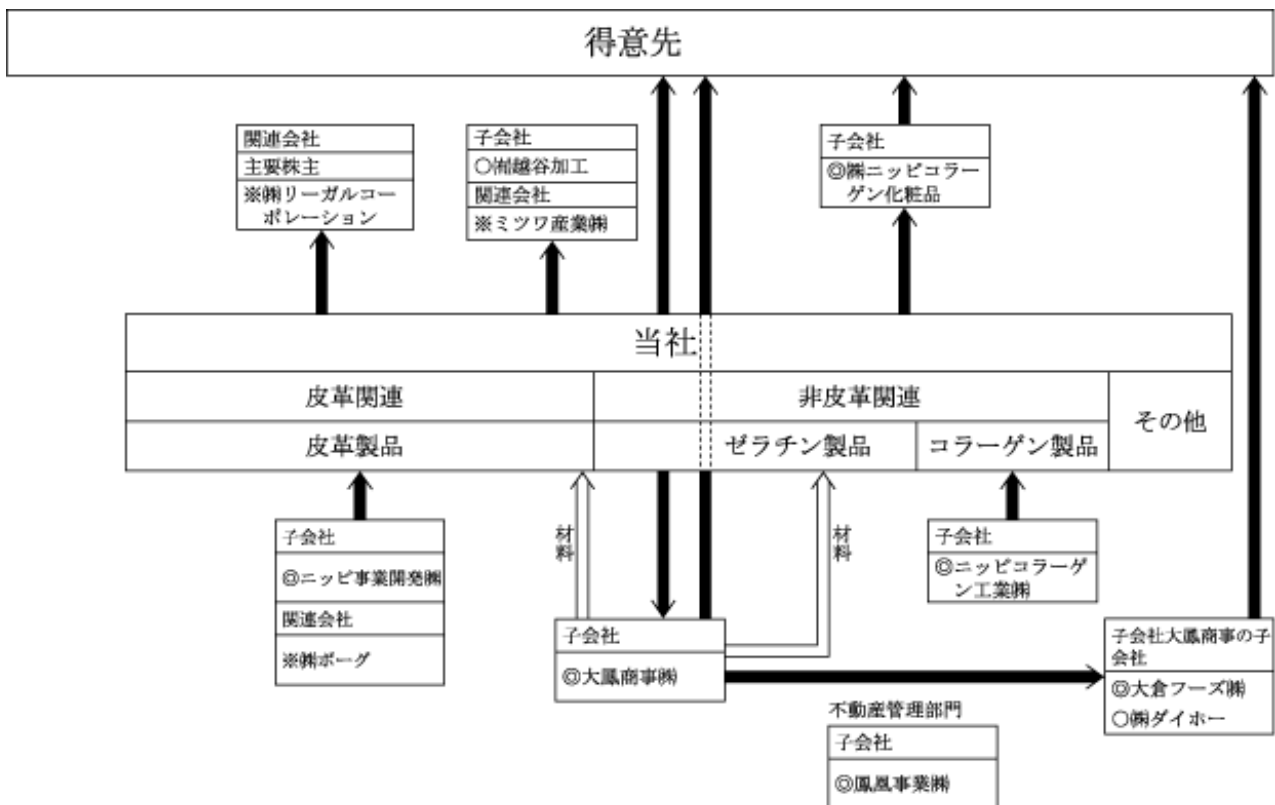
コラーゲン製品...当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より仕入れて販売しております。なお、化粧品については、連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

【その他事業】

連結子会社鳳凰事業(株)において化成品を輸入販売する他、リンカー製品を製造販売しております。不動産管理を当社及び連結子会社鳳凰事業(株)、その他の事業を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーで行なっております。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成 16 年 7 月 28 日付けで全保有株式を売却いたしましたので当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 ※ 持分法適用会社

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、「確かな技術に裏づけされた高品質の製品を『お客様のニーズ』に的確に対応し、提供していくこと」であります。これが創業以来一世紀、「技術のニッピ」といわれる所以であります。

その技術の裏づけとして、傘下にある「バイオマトリックス研究所」を中心に、永年研究開発に積極的に取り組んでおり、高度な研究開発を継続しております。

このように、「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体質を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

前期におきましては、5年ぶりに復配をはたし、1株あたり5円の配当を実施いたしました。

当期におきましても、当社グループの財務状態、業績動向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にそえる配当を実現すべく尽力しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、個人投資家の拡大と当社株式の流動性促進を重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引き下げに関しましては、有用な施策であると考えており、今後の市場動向、業績などを勘案し検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くと予想しておりますが、皮革部門におきましては、現在、主力製品の車両用皮革ハンドルについて韓国タンナーを利用して効率を高めており、今後とも海外戦略を主軸とした対外競争力および収益力の強化を一層図ってまいります。

ゼラチン部門におきましては、前期より稼動いたしましたペプタイド新工場の高品質ゼラチンが収益に寄与しており、今後とも市場ニーズを的確に捉えながら研究開発に注力し、競合他社との差別化を鮮明にしてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、今年度着工いたしました芝川工場の設備増設による増産計画を推進、生産性向上に努め、収益基盤強化を図ってまいります。

化粧品部門におきましては、商品構成の一層の充実を図るとともに、宣伝媒体および販売チャネルの多角化を推進し、拡販体制の強化に努めてまいります。

リンカー部門におきましては、特に東南アジアにおける自動車用耐熱電線用コンパウンドの拡販体

制を確立し、収益貢献に努めてまいります。

なお、東京地区の再開発につきましては、収益性を重視した土地有効活用事業の早期実現に引き続き努力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要経営課題と認識しており、株主の皆様をはじめとする利害関係者からの信頼確保に努めるべく、法令遵守のもと公正かつ透明な経営を主眼に事業を遂行しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)の構成メンバーで、取締役会への出席のほか、定期的に監査役会を開催し、当社グループ取締役の日常業務執行の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、経営への助言や提言を行っております。

(取締役会)

取締役会は、取締役会規定に基づき取締役9名(うち社外取締役1名)の構成メンバーで定期的に開催され、経営並びに業務執行に関する決定・報告、日常業務を執行、全社的観点からの意思決定を行っております。

(執行役員)

会社全体の観点からの意思決定と各事業部門での業務執行を分離することによって、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的とした執行役員制度を導入しております。

(株主総会)

株主総会は当社の最高意思決定機関として位置し、取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

(会計監査人)

会計監査人は、会計に関する部分を会社と独立して監査しております。

(経営会議)

経営会議は取締役及び執行役員、その他スタッフで構成され、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議し、広く経営上の問題を吸い上げ、公正な経営判断ができる機能を持たせております。

また、各事業部における業務を統制、監視しております。

(経営企画室)

経営企画室は独立して各事業部門の内部監査、統制、監視を行い、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

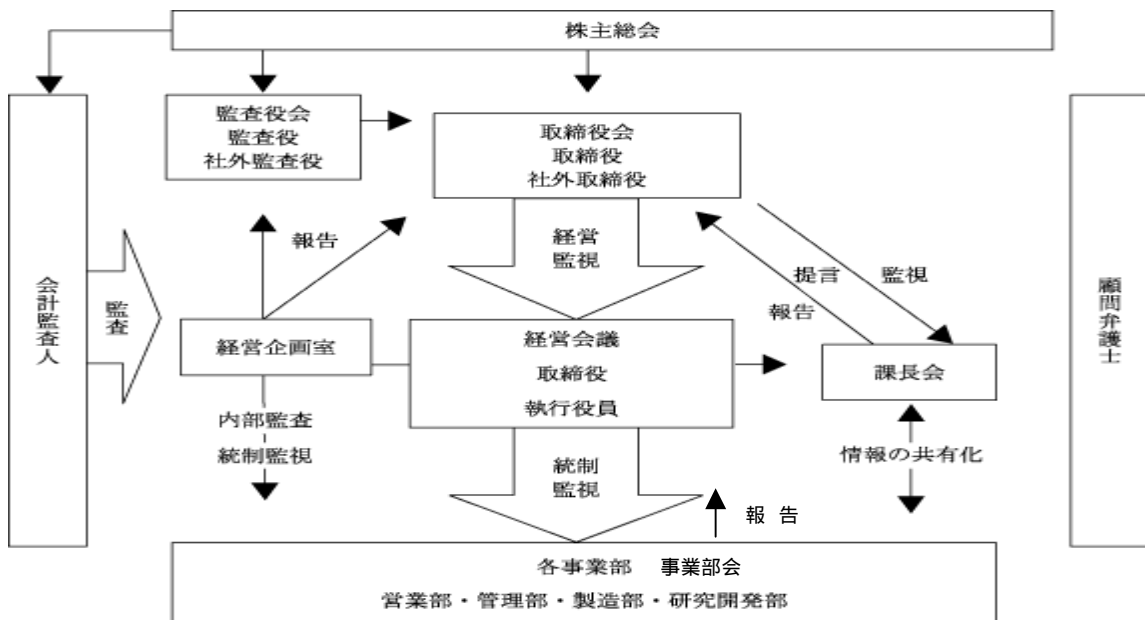
(事業部会)

事業部毎に毎月開催される事業部会では、事業部構成員全員、必要に応じて監査役、経理部、総務部等管理部門統括取締役出席のもとに、事業部の年度計画、毎月の業績進捗状況、事業部の抱える課題の抽出、解決のための議論がオープンになされており、事業部運営の透明性が確保されております

(課長会)

課長会は各事業部門から選出された中間管理職位者で構成され、各事業部からの意見調整を行い、都度取締役会へ提言し、各事業部門間における情報の共有化を図っております。

このような相互監視機能により、企業活動における法令遵守、公正かつ透明な事業活動を確保しております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役である伊藤利男氏は、(株)リーガルコーポレーションの代表取締役社長、社外監査役である大倉喜彦氏は同社監査役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には、当社代表取締役相談役伊藤伸一氏を含めて4名の役員が兼務しており、定期的な取引のほか、資金貸付を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会以外に、取締役及び執行役員、その他スタッフを含めた経営会議を適宜開催し、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議して、迅速な経営の意思決定に活かされております。

各事業部門から選出された中間管理職位者で構成された課長会を適宜開催し、各事業部からの意見調整を行い、各事業部門間における情報の共有化に活かされております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、大手製造業を中心に業績回復が顕著となり、全般的に景気回復感が見られ、順調に回復軌道に乗ったかにみられましたが、夏以降原油価格の高騰などにより景気の先行きに懸念を見せる動きもでてまいりました。また、個人消費は堅調に推移しておりますが、相変わらずの雇用不安、高失業率、厳しい所得環境に加え、将来の年金、社会保険料の引き上げ不安などの影響から、不安定要因をかかえ持続性に不透明感がもたれております。

当社グループの関連業界におきましても、一向に拡大の動きを見せない需要動向による企業間競争の激化などにより、総じて厳しい状況におかれましては。

このような状況のなかで、当社グループは事業全般の効率化、財務体質の改善、徹底した経費削減策を実施し、収益体質の改善を図ってまいりました。この結果、当中間連結会計年度の売上高は20,124百万円（前期比10.1%減）、営業利益は1,009百万円（前期比4.8%増）経常利益は762百万円（26.8%増）、当期純利益は493百万円（37.7%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

a. 皮革関連事業

国内の皮革市場は、低価格海外製品の輸入増大傾向に歯止めがかからず、特に靴業界における国内製造の減少傾向が顕著であり、消費者の低価格志向の影響から、国内皮革業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは製品の集約化推進、海外委託加工推進による利益率向上、市場ニーズを的確に捉えた販売体制の強化などに努めてまいりました。

この結果、車両用ハンドル皮革は好調に推移したものの、靴およびカバン用皮革減少の影響を受け、皮革部門全体の売上高は4,830百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は71百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

b. 非皮革関連事業

ゼラチン部門におきましては、デジタルカメラの普及による写真用ゼラチン需要減退などの影響から、市場全体が縮小方向にあり、一方でゼラチン供給メーカー間の製品差別化、顧客獲得競争が激化し、厳しい状況におかれましては。

このような状況のなかで、当社グループは顧客ニーズに迅速に対応できる体制を整え、魚などの異素材開発に注力、他社との差別化を推進し、販路の拡大に努め、特に、フィッシュコラーゲン、健食・機能食品用原料といったペプチド関連事業が、好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、徹底した品質管理のもと、高付加価値商品を供給しつづけるとともに、生産効率、および顧客満足度の向上に注力し、競合品である天然腸（羊腸）市況高の影響も追い風となって、新製品投入、販売努力により順調な伸びを示しました。

化粧品部門におきましては、化粧品市場は高額品消費の低迷、新興化粧品会社の新規参入による企業間競争の激化などの影響で非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは顧客ニーズを的確に捉えた新商品の開発、通信販売以外の販路多角化の第一歩として、店舗販売を開始するなど、拡販体制の強化を図りました。

この結果、非皮革部門の売上高は、7,407百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、営業利益は811百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

c. その他事業

輸出入関連事業におきましては穀物、イタリア食材が堅調に推移しましたが、葉タバコの売上計上が、下期に先送りされることから、売上は前期を下回りました。リンカー部門におきましては、自動車用耐熱電線用コンパウンドが好調に推移したものの、マスキングフィルム、ビニフォーム、キルト製品が軟調で、売上は前期を下回りました。不動産開発部門におきましては、遊休不動産の暫定利用として、フットサルコート、店舗、事務所、駐車場用等の賃貸事業により、有効活用を図っております。

この結果、その他部門の売上高は、8,394 百万円(前年同期比 13.0%減)となりましたが、営業利益は、621 百万円(前年同期比 1.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上が減少したもののコスト削減効果等で利益の微増により増加した資金と有価証券の売却による資金で借入金を返済した結果、前年同期と比べ 466 百万円(28.8%)資金が増加し、当中間連結会計期間末には 2,085 百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、998 百万円の収入となり、前年同期と比べ 556 百万円(125.8%)の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、売上が減少したもののコスト削減効果により計画値の利益が確保できたこと、また売上債権の回収サイトの見直しを行い、改善を図ったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは 155 百万円の収入となり、前年同期と比べ 381 百万円の収入の増加となりました。主な収入増加理由は、有価証券の売却額及び定期預金の取崩しが増加したことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,058 百万円の支出となり、前年同期と比べ 805 百万円(317.9%)の支出の増加となりました。主な支出増加理由は、借入金の返済によるものです。

(3) 平成 17 年 3 月期の見通し

平成 17 年 3 月期の見通しにつきましては、更に厳しい経済環境が予想される中、当社グループの関連する業界におきましても消費の低迷、価格の下落といった状況はまだ続くと思われまます。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、グループ全体で更なる整理統合などの経営の合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 44,200 百万円、経常利益 1,550 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計年度 (平成15年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]							
. 流動資産							
現金及び預金	2	2,231		2,328		2,401	
受取手形及び売掛金	2.3	5,952		5,144		6,494	
たな卸資産		6,523		6,640		6,377	
繰延税金資産		350		177		164	
その他		538		531		605	
貸倒引当金		32		33		38	
流動資産合計		15,565	25.7	14,788	26.6	16,005	28.3
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	2.4	4,554		4,297		4,437	
機械装置及び運搬具	2.4	1,123		1,041		1,026	
土地	2	28,935		23,492		23,492	
建設仮勘定		113		998		166	
その他	4	115		95		103	
有形固定資産合計		34,843	57.5	29,925	53.9	29,225	51.6
2. 無形固定資産							
その他		112		77		95	
無形固定資産合計		112	0.2	77	0.1	95	0.2
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	2	6,144		6,465		7,211	
長期貸付金		1,060		897		959	
破産更生債権		2,361		1,416		1,433	
繰延税金資産		647		789		611	
その他		1,981		2,363		2,234	
貸倒引当金		2,102		1,224		1,143	
投資その他の資産合計		10,093	16.6	10,708	19.3	11,305	20.0
固定資産合計		45,048	74.3	40,711	73.4	40,627	71.7
. 繰延資産							
繰延資産合計		-	0.0	-	0.0	-	0.0
資産合計		60,613	100.0	55,499	100.0	56,633	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計年度 (平成15年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]							
. 流動負債							
支払手形及び買掛金		6,009		5,676		6,441	
短期借入金	2	18,388		12,719		13,302	
1年以内償還予定社債	2	2,000		140		-	
未払金		257		1,029		189	
未払費用		293		243		262	
未払法人税等		169		161		204	
未払消費税等		59		51		64	
賞与引当金		411		438		417	
その他		723		609		662	
流動負債合計		28,312	46.7	21,069	38.0	21,543	38.0
. 固定負債							
社債		-		560		-	
長期借入金	2	7,643		8,498		9,620	
退職給付引当金		2,630		2,626		2,655	
再評価に係る繰延税金負債		6,100		6,100		6,100	
その他	2	2,511		2,596		2,746	
固定負債合計		18,886	31.2	20,382	36.7	21,123	37.3
負債合計		47,198	77.9	41,451	74.7	42,666	75.3
少数株主持分		244	0.4	282	0.5	259	0.5
[資本の部]							
. 資本金							
		3,500	5.8	3,500	6.3	3,500	6.2
. 資本剰余金							
		477	0.8	477	0.9	477	0.8
. 利益剰余金							
		764	1.3	1,225	2.2	857	1.5
. 土地再評価差額金							
		9,150	15.1	9,150	16.5	9,150	16.2
. その他有価証券評価差額金							
		559	0.9	760	1.4	1,067	1.9
. 自己株式							
		1,281	2.1	1,347	2.4	1,345	2.4
資本合計		13,171	21.7	13,765	24.8	13,707	24.2
負債少数株主持分 及び資本合計		60,613	100.0	55,499	100.0	56,633	100.0

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
・売上高		22,377	100.0	20,124	100.0	44,181	100.0
・売上原価		18,596	83.1	16,294	80.9	36,549	82.7
売上総利益		3,780	16.9	3,830	19.0	7,632	17.3
・販売費及び一般管理費	1	2,816	12.6	2,820	14.0	5,547	12.6
営業利益		963	4.3	1,009	5.0	2,085	4.7
・営業外収益							
受取利息		21		20		40	
受取配当金		7		25		10	
為替差益		-		5		6	
持分法による投資利益		-		10		-	
雑収入		133		156		267	
営業外収益合計		162	0.7	218	1.0	324	0.7
・営業外費用							
支払利息		373		352		770	
受取手形売却損		56		54		110	
為替差損		15		-		-	
持分法による投資損失		66		-		87	
雑損失		13		59		34	
営業外費用合計		524	2.3	465	2.3	1,002	2.3
経常利益		601	2.7	762	3.7	1,407	3.2
・特別利益							
投資有価証券売却益		-		175		246	
その他の特別利益	2	-		52		22	
特別利益合計		-	0.0	227	1.1	269	0.6
・特別損失							
固定資産除却損	3	26		30		27	
固定資産売却損	4	-		2		765	
投資有価証券売却損		105		119		105	
会員権評価損		-		2		0	
役員退職慰労金		54		30		54	
貸倒引当金繰入額		102		75		-	
棚卸評価損		-		8		123	
製品処分損		-		24		52	
その他の特別損失	5	7		68		45	
特別損失合計		296	1.4	363	1.8	1,175	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		304	1.3	627	3.1	501	1.1
法人税住民税及び事業税		150	0.6	124	0.6	284	0.6
法人税等調整額		230	1.0	13	0.0	275	0.6
少数株主利益		25	0.1	22	0.1	41	0.1
中間(当期)純利益		358	1.6	493	2.4	451	1.0

(3)中間連結剰余金計算書

区 分	注記 事項	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本剰余金期首残高			477		477		477
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高		-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高			477		477		477
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			417		857		417
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		358	358	493	493	451	451
利益剰余金減少高							
1 配当金		2		51		2	
2 役員賞与		10		35		10	
3 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		-	12	38	125	-	12
利益剰余金中間期末(期末)残高			764		1,225		857

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 事項	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		304	627	501
2 有形固定資産減価償却額		306	280	621
3 特許権・ソフトウェア償却額		19	18	38
4 貸倒引当金の増加額		102	75	25
5 賞与引当金の増加額又は減少額()		42	20	48
6 退職給付引当金の増加額又は減少額()		9	28	35
7 受取利息配当金		28	46	50
8 支払利息		373	352	770
9 為替差額		0	1	0
10 有形固定資産除却損		26	30	27
11 有形固定資産売却損		-	2	765
12 有形固定資産売却益		-	0	-
13 会員権評価損		-	2	0
14 投資有価証券売却損		105	119	105
15 投資有価証券売却益		-	175	246
16 持分法による投資利益		-	10	-
17 持分法による投資損失		66	-	87
18 売上債権の増加額()又は減少額		648	1,351	1,117
19 棚卸資産の増加額		159	262	13
20 仕入債務の増加額又は減少額()		560	764	992
21 未払消費税の増加額又は減少額()		18	5	26
22 その他資産の増加額()又は減少額		32	83	15
23 その他負債の減少額		178	172	366
24 その他		5	0	2
25 役員賞与支払額		10	35	10
小計		959	1,463	2,173
26 利息配当金の受取額		27	45	53
27 利息割引料の支払額		331	342	816
28 法人税等の支払額		119	167	219
営業活動によるキャッシュ・フロー		442	998	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による支出		0	22	635
2 投資有価証券売却による収入		100	310	670
3 有形固定資産取得による支出		223	98	473
4 有形固定資産売却による収入		-	6	4,800
5 無形固定資産取得による支出		5	0	8
6 貸付による支出		195	185	207
7 貸付金回収による収入		259	228	324
8 定期預金払出による収入		25	170	224
9 その他		185	251	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		225	155	4,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額()		277	813	3,481
2 長期借入による収入		2,500	2,200	8,240
3 長期借入金返済による支出		3,027	3,090	8,117
4 社債発行による収入		-	700	-
5 社債償還による支出		-	-	2,000
6 自己株式取得による支出		0	2	2
7 配当金の支払額		2	51	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		253	1,058	3,364
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	0
現金及び現金同等物の増減		36	96	332
現金及び現金同等物の期首残高		1,656	1,988	1,656
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,619	2,085	1,988

継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクシスは、平成15年3月20日に清算終了したため当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。なお、中間連結利益剰余金等に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>_____</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品 鳳凰事業(株) ニッピ事業開発(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)日本マクシスは、平成15年3月20日に清算終了したため当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。なお、連結利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <p>_____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) (株)ボーグ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。なお、中間連結利益剰余金に与える影響は38百万円であり、中間連結利益剰余金計算書において「持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション ミツワ産業(株) キャロンシューズ(株) (株)ボーグ</p> <p>_____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(4) 持分法を適用しない理由 同左	(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、いずれも中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約取引 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 為替予約取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 為替予約取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。</p> <p>また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 一般債権... 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権... 財務内容評価法によっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ロ ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権... 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権... 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権... 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権... 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。</p> <p>経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																												
1 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ブロード</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>711 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	74百万円	㈱ブロード	200 "	大阪市難波土地 区画整理組合	711 "	従業員	21 "	計	1,006 "	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	44百万円	日本皮革技術協会	25 "	大阪市難波土地 区画整理組合	205 "	従業員	15 "	計	289 "	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ボーグ</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>日本皮革技術協会</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>大阪市難波土地 区画整理組合</td> <td>760 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851 "</td> </tr> </table>	㈱ボーグ	46百万円	日本皮革技術協会	25 "	大阪市難波土地 区画整理組合	760 "	従業員	18 "	計	851 "																																														
㈱ボーグ	74百万円																																																																														
㈱ブロード	200 "																																																																														
大阪市難波土地 区画整理組合	711 "																																																																														
従業員	21 "																																																																														
計	1,006 "																																																																														
㈱ボーグ	44百万円																																																																														
日本皮革技術協会	25 "																																																																														
大阪市難波土地 区画整理組合	205 "																																																																														
従業員	15 "																																																																														
計	289 "																																																																														
㈱ボーグ	46百万円																																																																														
日本皮革技術協会	25 "																																																																														
大阪市難波土地 区画整理組合	760 "																																																																														
従業員	18 "																																																																														
計	851 "																																																																														
2 担保付き債務	<p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>847 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,592 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,538 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>707 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,846 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,007 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定社債</td> <td>2,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,643 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,311 "</td> </tr> </table>	預金	475百万円	受取手形	847 "	土地	28,592 "	建物及び構築物	2,538 "	機械及び装置	707 "	その他有価証券	4,846 "	計	38,007 "	短期借入金	18,065百万円	1年以内償還		予定社債	2,000 "	長期借入金	7,643 "	建築協力金	1,985 "	預かり敷金	615 "	計	30,311 "	<p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>909 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,367 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>699 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>3,977 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,217 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,938 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,803 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,023 "</td> </tr> </table>	預金	112百万円	受取手形	909 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,367 "	機械及び装置	699 "	その他有価証券	3,977 "	計	31,217 "	短期借入金	8,665百万円	長期借入金	7,938 "	建築協力金	1,803 "	預かり敷金	615 "	計	19,023 "	<p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>870 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,150 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,439 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,747 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,321 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,647百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,580 "</td> </tr> <tr> <td>建築協力金</td> <td>1,985 "</td> </tr> <tr> <td>預かり敷金</td> <td>615 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,829 "</td> </tr> </table>	預金	462百万円	受取手形	870 "	土地	23,150 "	建物及び構築物	2,439 "	機械及び装置	650 "	その他有価証券	4,747 "	計	32,321 "	短期借入金	10,647百万円	長期借入金	8,580 "	建築協力金	1,985 "	預かり敷金	615 "	計	21,829 "
預金	475百万円																																																																														
受取手形	847 "																																																																														
土地	28,592 "																																																																														
建物及び構築物	2,538 "																																																																														
機械及び装置	707 "																																																																														
その他有価証券	4,846 "																																																																														
計	38,007 "																																																																														
短期借入金	18,065百万円																																																																														
1年以内償還																																																																															
予定社債	2,000 "																																																																														
長期借入金	7,643 "																																																																														
建築協力金	1,985 "																																																																														
預かり敷金	615 "																																																																														
計	30,311 "																																																																														
預金	112百万円																																																																														
受取手形	909 "																																																																														
土地	23,150 "																																																																														
建物及び構築物	2,367 "																																																																														
機械及び装置	699 "																																																																														
その他有価証券	3,977 "																																																																														
計	31,217 "																																																																														
短期借入金	8,665百万円																																																																														
長期借入金	7,938 "																																																																														
建築協力金	1,803 "																																																																														
預かり敷金	615 "																																																																														
計	19,023 "																																																																														
預金	462百万円																																																																														
受取手形	870 "																																																																														
土地	23,150 "																																																																														
建物及び構築物	2,439 "																																																																														
機械及び装置	650 "																																																																														
その他有価証券	4,747 "																																																																														
計	32,321 "																																																																														
短期借入金	10,647百万円																																																																														
長期借入金	8,580 "																																																																														
建築協力金	1,985 "																																																																														
預かり敷金	615 "																																																																														
計	21,829 "																																																																														
3 手形割引高及び裏書譲渡高	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>523百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	2,136百万円	受取手形裏書譲渡高	523百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,657百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>551百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,657百万円	受取手形裏書譲渡高	551百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,802百万円	受取手形裏書譲渡高	527百万円																																																																
受取手形割引高	2,136百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	523百万円																																																																														
受取手形割引高	1,657百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	551百万円																																																																														
受取手形割引高	1,802百万円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	527百万円																																																																														
4 有形固定資産の減価償却累計額	16,134百万円	16,230百万円	16,452百万円																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 728百万円 賞与引当金繰入額 149 〃 法定福利費 91 〃 包装運搬費 250 〃 広告宣伝費 489 〃 通信費 100 〃 販売促進費 215 〃 減価償却費 53 〃	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 526百万円 賞与引当金繰入額 159 〃 法定福利費 93 〃 包装運搬費 255 〃 広告宣伝費 457 〃 通信費 81 〃 販売促進費 214 〃 減価償却費 48 〃	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給与手当 1,237百万円 賞与引当金繰入額 154 〃 法定福利費 180 〃 包装運搬費 514 〃 広告宣伝費 938 〃 通信費 198 〃 販売促進費 404 〃 減価償却費 109 〃
	2 その他の特別利益の内訳 従業員互助会解散分配金 47百万円 その他 4 〃 計 52 〃	
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 6 〃 計 26 〃	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 22 〃 その他 5 〃 計 30 〃	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 6 〃 計 27 〃
	4 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 2 〃 計 2 〃	4 固定資産売却損の内訳 土地 642百万円 仲介手数料他付随費用 123 〃 計 765 〃
5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備負担金 2百万円 再就職支援等に係る費用等 4 〃 計 7 〃	5 その他の特別損失の内訳 開発地域負担金等 18百万円 新設備試験運転費用 47 〃 その他 1 〃 計 68 〃	5 その他の特別損失の内訳 開発地域道路整備負担金 2百万円 再就職支援等に係る費用等 4 〃 子会社特別退職金 38 〃 計 45 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,231百万円 計 2,231 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612 〃 現金及び現金同等物 1,619 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,328百万円 計 2,328 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 243 〃 現金及び現金同等物 2,085 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,401百万円 計 2,401 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 413 〃 現金及び現金同等物 1,988 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>521</td> <td>41</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>92</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>133</td> <td>566</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>449 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	521	41	479	工具器具備品	179	92	86	合計	700	133	566	1年内	116百万円	1年超	449 "	合計	566 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>528</td> <td>130</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191</td> <td>98</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> <td>229</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	528	130	397	工具器具備品	191	98	97	合計	719	229	490	1年内	115百万円	1年超	375 "	合計	490 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>521</td> <td>85</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>107</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700</td> <td>193</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	521	85	435	工具器具備品	179	107	71	合計	700	193	506	1年内	111百万円	1年超	395 "	合計	506 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械及び運搬具	521	41	479																																																																	
工具器具備品	179	92	86																																																																	
合計	700	133	566																																																																	
1年内	116百万円																																																																			
1年超	449 "																																																																			
合計	566 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械及び運搬具	528	130	397																																																																	
工具器具備品	191	98	97																																																																	
合計	719	229	490																																																																	
1年内	115百万円																																																																			
1年超	375 "																																																																			
合計	490 "																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械及び運搬具	521	85	435																																																																	
工具器具備品	179	107	71																																																																	
合計	700	193	506																																																																	
1年内	111百万円																																																																			
1年超	395 "																																																																			
合計	506 "																																																																			
<p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																		
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円																																																						
支払リース料	39百万円																																																																			
減価償却費相当額	39百万円																																																																			
支払リース料	59百万円																																																																			
減価償却費相当額	59百万円																																																																			
支払リース料	99百万円																																																																			
減価償却費相当額	99百万円																																																																			
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>65</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>83</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	418	65	352	構築物	54	18	36	合計	472	83	388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>105</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	418	83	334	構築物	54	22	31	合計	472	105	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>74</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>95</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
建物	418	65	352																																															
構築物	54	18	36																																															
合計	472	83	388																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
建物	418	83	334																																															
構築物	54	22	31																																															
合計	472	105	366																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)																																															
建物	418	74	343																																															
構築物	54	20	33																																															
合計	472	95	377																																															
6 未経過賃貸料中間期末残高相当額	6 未経過賃貸料中間期末残高相当額	6 未経過賃貸料期末残高相当額																																																
1年内 107百万円	1年内 107百万円	1年内 107百万円																																																
1年超 107 "	1年超 107 "	1年超 107 "																																																
合計 215 "	合計 215 "	合計 215 "																																																
合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。	合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。																																																
7 受取賃貸料及び減価償却費	7 受取賃貸料及び減価償却費	7 受取賃貸料及び減価償却費																																																
受取賃貸料 53百万円	受取賃貸料 53百万円	受取賃貸料 107百万円																																																
減価償却費 11百万円	減価償却費 10百万円	減価償却費 25百万円																																																
8 利息相当額の算定方法	8 利息相当額の算定方法	8 利息相当額の算定方法																																																
未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過賃貸料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,281	2,115	834
計	1,281	2,115	834

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	271
計	271

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,535	2,606	1,071
計	1,535	2,606	1,071

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296
計	296

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用各付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,590	3,104	1,514
計	1,590	3,104	1,514

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	274
計	274

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行なっておりません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,461	7,769	9,146	22,377		22,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	505	506	(506)	
計	5,461	7,770	9,651	22,883	(506)	22,377
営業費用	5,366	7,057	9,036	21,460	(47)	21,413
営業利益	95	712	615	1,422	(459)	963

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,830	7,405	7,888	20,124		20,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	505	507	(507)	
計	4,830	7,407	8,394	20,632	(507)	20,124
営業費用	4,758	6,596	7,772	19,127	(12)	19,115
営業利益	71	811	621	1,504	(494)	1,009

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	皮革関連 事業(百万円)	非皮革部門 事業(百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,854	16,186	17,141	44,181		44,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2	1,011	1,014	(1,014)	
計	10,854	16,189	18,153	45,196	(1,014)	44,181
営業費用	10,668	14,658	16,904	42,231	(134)	42,096
営業利益	185	1,530	1,248	2,964	(879)	2,085

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業.....靴用革、鞆用革、車両用革、その他皮革製品

(2) 非皮革関連事業.....イ)ゼラチン関連事業...ゼラチン(写真用、食品用、工業用)、ペプタイド(医療用、食品用)

.....ロ)コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業.....不動産賃貸、化成品、リンカー、電子機器、農産及び食材関連貿易、その他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当ありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,114	841	265	68	2,290
連結売上高(百万円)					22,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	3.8	1.2	0.3	10.2

当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	967	1,393	315	101	2,778
連結売上高(百万円)					20,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.9	1.6	0.5	13.8

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,077	1,919	539	158	4,694
連結売上高(百万円)					44,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.3	1.2	0.4	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,561.05円 1株当たり中間純利益 42.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,658.24円 1株当たり中間純利益 59.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,645.99円 1株当たり当期純利益 49.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 358百万円 普通株式に係る中間純利益 358 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの中間純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の中間純利益 493百万円 普通株式に係る中間純利益 493 " 普通株主に帰属しない金額 - "	(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 451百万円 普通株式に係る当期純利益 451 " 普通株主に帰属しない金額 35 " (うち利益処分による役員賞与金) 35 "
普通株式の期中平均株式数 8,439,014株	普通株式の期中平均株式数 8,304,073株	普通株式の期中平均株式数 8,373,671株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

平成15年12月16日開催の取締役会において、有利子負債を圧縮し財務体質の改善を図ることを目的として、大阪市浪速区の賃貸用土地の約半分(11,893.78㎡)を譲渡することを決議いたしました。同物件の売却により、売却損及びその他費用の合計約730百万円を特別損失の部の固定資産売却損として計上する予定であります。

なお、今後の見通しにつきましては、この損失の一部を有価証券売却益等にて補填し、当期純利益は数億円を確保できる見通しであります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	951	17.6	1,034	19.5	1,927	16.3
非皮革部門事業	4,420	81.8	4,237	80.0	9,797	83.1
その他事業	31	0.6	28	0.5	66	0.6
合計	5,403	100.0	5,300	100.0	11,792	100.0

(注) 1 金額は、生産価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	5,461	24.4	4,830	24.0	10,854	24.6
非皮革部門事業	7,769	34.7	7,405	36.8	16,186	36.6
その他事業	9,146	40.9	7,888	39.2	17,141	38.8
合計	22,377	100.0	20,124	100.0	44,181	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。